

# 平成30年度事業報告

## 総務部 (会務総括・経理・広報・献金・日産婦学会専門医)

1. 総会、研修会、集談会及び母体保護法伝達講習会などを例年通り開催した。
2. 全理事会、庶務理事会、各種委員会を例年通り開催した。
3. 大阪産婦人科医会役員選挙を行い、2019・2020年度新役員・新代議員を選出した。
4. 毎月医報を発行した。
5. 会誌・名簿を発行した。
6. 法人化申請を行い、一般社団法人に移行後に関係機関との契約更新などを行った。
7. 医療法、母子保健法、市町村がん検診事業などに基づく産婦人科医療の動向に留意すると共に母体保護法改訂の動きを注視して適切に対応した。母体保護指定医研修会を大阪府医師会と開催した。
8. 日産婦学会、日産婦医会、府医、大阪府、近畿産科婦人科学会などの関係諸団体と緊密に連携して、各種事業を行った。
9. 大阪産婦人科医会ホームページを活用した。
10. 役員に対する事務連絡、資料配付に電子媒体をさらに拡大導入した。
11. さらなる事務所活用について検討整理した。
12. 最近の産婦人科諸問題に取り組んだ。
13. ≪安心母と子の委員会≫活動を進めた。
14. 大阪産婦人科医会主催の母体保護法指導者講習会を開催した。

## おぎゃー献金

1. 協力機関、者に対し、総会において感謝状を贈呈するとともに、医報に施設名、氏名等の掲載を行った。
2. 全国献金担当者連絡会に担当者が出席した。

## 日産婦専門医制度大阪地方委員会

1. 通信委員会を隔月定期的に開催した。
2. 専門医認定申請書の第一次審査を行った。その結果を中央委員会に報告し、第二次審査の結果37名が認定、登録された。
3. 平成25年度に登録・更新した専門医の資格更新申請書を審査し、その結果を中央委員会

に報告し180名が資格を更新、登録された。

4. 専門医資格喪失後の再認定申請書を審査し、その結果を中央委員会に報告し1名が再認定として登録された。
5. 平成25年度に登録・更新した専攻医指導施設の指定更新申請書を審査し、その結果を中央委員会に報告し、7施設が指定を更新・登録された。
6. 専攻医指導施設からの指導報告書を取り纏めて中央委員会へ送付した。
7. 研修会オンライン申請の審査を行った。
8. 中央委員会と緊密に連携して、各種の委託業務を遅延なく遂行した。

## 学 術 部

1. 総会、研修会(2回)、及び集談会を実施した。
  - ①総会 平成30年6月16日 アートホテル大阪ベイタワー (医会、関西医科大学)
  - ②第1回研修会 平成30年9月 8日 AP大阪淀屋橋 (大阪市立大学、第8ブロック)
  - ③第2回研修会 平成31年2月16日 国民會館 (近畿大学、第9ブロック)
  - ④集談会 平成31年3月 2日 AP大阪淀屋橋 (大阪医科大学)

## 医 療 安 全 部

医療安全部では以下の項目について本年度の事業を行った。

1. 日本産婦人科医会「産婦人科偶発事例報告事業」の報告

日本産婦人科医会「産婦人科偶発事例報告事業」について症例の報告を会員から受け、集計提出した。大阪府下の平成30年偶発事例報告は443施設中301施設(67.9%)から報告が出され、30例の事例報告があった。内訳では産科症例27例、婦人科症例3例であった。

今回新生児の蘇生に関する事例の報告が3例上がってきています。NCPRも多くの施設での研修が広まってきているところですが、引き続き継続研修よろしくお願ひします。

※報告件数は前年の29例から高水準に続いており、この事は会員の先生方の医療安全に対する関心の高さを示すものだと考えられます。ご報告いただきました施設様に感謝いたします。

2. 日本産婦人科医会全国医療安全担当者連絡会への参加

### 3. 日本産婦人科医会「妊産婦死亡症例届け出システム」への協力

今年度の母体死亡は4例報告されている。自死に関する統計は来年度以降の課題

母体死亡は自院だけでなく周辺にも問題が波及する事態となる場合が有り、大阪産婦人科医会・日本産婦人科医会への速やかなご報告をお願いします。また、死亡原因の究明のために解剖やAIをご検討される際は、大阪府医師会若しくは大阪産婦人科医会へご相談ください。

### 4. 近畿産科婦人科学会「日産婦委員会・医療対策部会」への参加

近畿各府県での医療事故に関する傾向等の報告がなされた。

今年は自死対策として精神科との連携および自死に関するデータ収集に関する各府県の対応が報告された。

### 5. 産科医療補償制度への協力

大阪府下の分娩を行っている病院・診療所168施設のうち産科医療補償制度への加入施設は99.4%である。本年は20例の申請が出された。

### 6. 当委員会は大阪府医師会医事紛争特別委員会第2専門委員会と共同して活動を行っている。

大阪における産婦人科の訴訟件数は減少傾向にあります。しかし、高額な解決金を払った症例は産科関連が多く院内の医療安全対策や連携体制の整備、医療保険への加入(特に産科をなさっている医療機関様においては限度額などご確認ください)は欠かせません。

また、医療事故が発生した際に早い時期に責任は全部病院にあるとの返答を行ってしまい、結果として合併症であったにもかかわらず高額な訴訟となった事例があります。先に交渉が行われると保険金の支給がかなわない事態も想定されるため、事故対応初期には即答を避け原因を詳しく調べるという点および真摯に対応する点をお伝えいただき、医師会紛争処理委員会への報告を早期に行って応援を依頼していただけますようお願いいたします。なお、対応に関してもっとスピーディーな対応をとご指摘いただいています。ボランティアベースの活動であり決済等手続きなど少々時間がかかる場合がありますがご寛恕いただけましたら幸いです。

### 7. 医師会経由で当会に医療事故調査に関する相談支援事例は2件であった。

### 8. 重大事案の発生に伴い日本産婦人科医会医療安全部、大阪府医師会と共同で会員への医療安全支援活動がおこなわれた。

## 医 業 経 営 部

1. 子宮がん検診、乳がん検診推進事業(無料クーポン)に協力した。
2. 近畿産婦人科学会医業推進部会に出席し、近畿各地区と情報交換、討議を行った。
3. 新規開業者に対し、社会保険に対する理解を深めるべく講習会を開催した。
4. 近畿産婦人科学会医業推進部会の原案をもとに実施した自費診療の現状に関するアンケート調査結果についての解析を開始した。

## 勤 務 医 部

1. 大学病院、病院の勤務医に対するアンケート調査結果を報告した。

調査内容

- (1) 医師労働時間短縮にむけての取り組み
- (2) タスクシフティング、タスクシェアに対する取り組み
- (3) 宿日直に対する取り組み
- (4) 女性医師への配慮
- (5) 研修医、若い医師への配慮
- (6) 勤務医の自己研鑽に対する扱い

## 社 会 保 険 部

1. 第33回大阪産婦人科医会健保指導講習会を7月12日(木)に大阪府医師会館で開催し、現在の審査上の問題点、近畿厚生局の指導状況や日本産婦人科医会医療保険委員会の議事内容を解説した。また各地区から提出された診療報酬算定上の疑義に対し委員が回答した。この内容については医報に掲載し会員への周知を図った。
2. それに先立ち7月4日(木)に社保問題委員会を開催し、次週に開催の健保指導講習会の準備作業を行うとともに、現在の保険診療上の問題点を討議した。
3. 平成30年度は診療報酬改定の年度であったため、近畿産婦人科学会医療保険部会では診療報酬改定時に行っている産婦人科社会保険診療要覧の作成を行った。大阪からも4名の小委員会委員が参加し編集に従事した。

- 4.年4回の近産婦医療保険部会および11月17日(土)に開催の日産婦医会近畿ブロック医療保険協議会(主務地:奈良県、開催地:大阪府)に参加し、今期診療報酬改訂の分析や保険審査上の問題点を討議した。
- 5.会員からの診療報酬算定上の疑義に対して適宜回答した。

## 女 性 保 健 部

1. 性教育について
  - (1)性教育委員会を整備し、性教育出前講座の講師派遣事業を継続して行なった。  
医師むけ性教育セミナーは、「大阪性教育研究会」として大阪産婦人科医会との共催で年1回の開催として行う。
  - (2)学校教育者に対する「性教育に関するアンケート」を実施し、集計を行った。  
結果の一部は2019年の性教育指導セミナー全国大会で発表する予定である。
2. 性暴力に関する事業について  
SACHICOとの連携による性犯罪証拠物採取のネットワーク事業を継続して行った。  
大阪府治安対策課、SACHICOを中心に現在10病院が協力医療機関として登録された。
3. 2019年度性教育指導セミナー全国大会の準備をすすめた。
  - (1)準備委員会を定期的に行い、2019年度の性教育指導セミナー全国大会の準備をすすめた。定期的な会議は現在も継続中である。
  - (2)第41回性教育指導セミナー全国大会(富山開催)へ実行委員会の委員および医会役員  
の派遣した。
4. 性感染症の調査を行なった。

## 母 子 保 健 部

1. OGCSを組織し、運営した。
2. 新生児蘇生法(NCPR)実行委員会が中心となり、新生児蘇生法講習会を開催した。また、インストラクター資格取得の実態調査と資格更新手続きを支援した。特に救急隊員向けの講習を開催した。国立循環器病研究センターでBLSを計画したが地震のため延期となった。
3. 大阪府、大阪府医師会、近畿産婦人科学会、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会等の

担当部署と情報交換および協力活動を行った。

4. 新生児聴覚スクリーニング検査実態調査をもとに行政に対して公的補助の申し入れをし、大阪市を始めいくつかの市町村で公的補助が開始されることが決定した。大阪府医師会で立ち上げられた新生児聴覚スクリーニング普及促進検討会に協力し速やかな普及のための体制づくりを行った。
5. 妊娠等について悩まれている方のための相談援助事業を推進した。
6. 風疹ワクチン補助市町村別実態調査を行い、補助事業の延長を大阪府に申し入れ、延長されることとなった。
7. 妊婦のメンタルヘルスケア、特に精神疾患合併妊娠における精神科との連携強化を推進し、協力医療機関を支援した。
8. 子育て支援としての産褥ケアハウスについて、情報収集および実態調査を行った。
9. 関係機関等と協力し、HTLV-1母子感染予防対策を推進した。
10. 産前・産後における予防接種事業の推進に協力した。また、麻しんの感染状況に付き会員に情報提供を行った。
11. 大阪産婦人科医報等を用いて、会員に情報提供を行った。
12. 安心母と子の委員会の活動を進めた。
13. 妊産婦死亡の年次報告をまとめ、その評価から会員向けの提言を発信した。
14. 産婦健診の施行について調査した。
15. 医療安全部と大阪府における無痛分娩の実態調査を行い、安全確保のための活動を行った。
16. 分娩取扱施設報告と今後の把握のための体制づくりを行った。

#### **OGCS（産婦人科診療相互援助システム）運営委員会**

1. OGCS 運営委員会を例年通り開催した。
2. 産科救急、母体搬送の受け入れを推進した。
3. 周産期緊急医療情報システムの運用に協力した。
4. 大阪府医師会周産期医療委員会に協力した。
5. 大阪府医師会周産期医療研修会の企画・運営に協力した。
6. 緊急母体搬送コーディネーターの運用に協力した。

7. OGCS 規約作成、委員会活動を活発化した。
8. 大阪府周産期医療協議会の企画・運営に協力した
9. 近畿ブロック広域周産医療広域連携検討会の運用に協力した。
10. 産婦人科一次救急体制確保事業に協力した。
11. 母体救命救急に関して、大阪府、救命救急センターとの連携を推進した。
12. NMCS(新生児診療相互援助システム)と連携し、協力した。
13. NCPR 事業を実施した。
14. 各種学会、団体の周産期関連事業に協力した
15. 大阪府キャリアセンター活動に協力した。
16. 婦人科救急問題委員会活動を推進した。
17. 共同研究・学会活動・研修会等を企画・推進した。
18. 常位胎盤早期剥離啓発チラシ作成・配布を行った。
19. 母体救命処置(BLS)研修会を実施した。
20. 大阪府、日産婦学会等と災害対策についての活動・会議に協力した。

## がん対策部

### 1. がん診療地域連携パスに関する意識調査

大阪府では5大がん(肺がん, 胃がん, 大腸がん, 乳がん, 肝がん)以外に前立腺がんのパスも運用されているが、婦人科がんのパスはいまだ策定されていない。今後婦人科がんパスの拡大を図ってゆくに当たり、医会会員のがん診療地域連携パスに対する意識調査のアンケート調査票を郵送した。

### 2. 「子宮の日」子宮頸がん検診啓発活動

平成30年4月8日に大阪心斎橋大丸玄関において、また4月14日に阪急梅田駅中央コースWEST広場の2会場において、「子宮の日」の子宮頸がん検診啓発活動を日本臨床細胞学会大阪府支部細胞検査士会と連携して行った。

### 3. OCEAN STUDY

我が国でのワクチン勧奨は中止されたままであるが、その状況の中で子宮頸がん予防ワクチン

の我が国での有効性を検討するOCEAN STUDYは将来のワクチン接種に際してdataを示しうる重要な研究である。今年度も登録症例のfollowとを継続し、2度の倫理セミナーを開催した。

4. 子宮頸がん検診のベセスダシステムでの報告様式一本化を受け、府ならびに群市町村医師会と協力し、報告書式を府内統一とするよう関係部署(群市町村医師会)に働きかけを行った。  
(次年度へ継続)